



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
http://www.biwa.ne.jp/ffs/
e-mail:ffs@biwa.ne.jp

忘れないフクシマ まもりたいいのちとびわ湖 原発のない社会へ 2016びわこ集会 高浜・大飯原発再稼働反対

好天の膳所公園に 1500人が集う

3月13日、大津市内の膳所公園と生涯学習センターを会場に「原発のない社会へ・2016びわこ集会」が開催され1500人が集い、組合員と先輩組合員多数が参加しました。

午前10時から始まり企画「W H O と I A E A 放射能汚染をめぐって」のDVD上映会や資料展示、ブックカードコンテスト、ライブ&リレートークなどが行われ、午後は、野外ステージで「びわこ集会」が行われました。



集会は、13時に、びわこ集会呼びかけ人代表あいさ



つで始まり、基調報告を井戸謙一弁護士がされました。

大津地裁決定 司法の健全な良心 が生きていた

井戸氏は、はじめに2016年3月9日大津地裁決定について「司法の健全な良心が生きていた。市民が声を上げることによって、司法を動かすことができることを実証した。この決定は、新規制基準の合理性に疑問を投げかけ、特に、避難計画が地方自治体に丸投げされ、原子力規制委員会の審査の対象にすらなっていないことについて、避難計画を規制の対象にするのは、国家の『信義則上の義務』である」と述べた。

に抗議する集会が行われ約30人が集まりました。この集会に、従業員組合から澤井書記長が参加し、次の発言をしました。

「原発はトイレ無きマンションと言われているように、人類の知識・能力では使用済み燃料の処理ができないのです。子供や孫・曾孫にツケを廻すことになりません。原発に頼らなくても電力は足りています。」

「滋賀銀行は環境を守りびわ湖を守る」と言うのなら、原発再稼働反対を表明すべきだと、組合から申し入れを行いました。先日2000万署名の推進の議論



も行いました。皆様とともに運動を広げることを決意します。」

参加者みんな、♪ばいばい原発守ろうびわ湖♪♪脱・原発♪♪花は咲くを合唱して団結を固めました。

務』であるとまで明言した。大津地裁の判断を受けて、原子力規制委員会は、今の皆さんの新規制基準をもう一度、根底から見直すべきである。まして、運転開始後、40年を経過した高浜1、2号機、美浜3号機を動かすなどは、とんでもない暴挙であることを確認したい。」と述べられました。

つぎに「福島第一原発事故はどのような事故であったか」、「この5年間で分かったこと」、「この5年間の脱原発運動の評価」について報告され、最後に「これからの課題」について、次のように述べられました。

①被災者に心を寄せて支援しよう。

今なお約10万人が避難生活を続けている。年20mSVを切ると避難指示が解除される。解除後1年間で慰謝料の支払いが打ち切られる。被ばく覚悟で帰還するか、自主避難者になるかの選択を迫られる。

②原発の再稼働に徹底的に反対しよう。

③電力自由化を生かさず。④軍事利用であっても平和利用であっても、核利用は止めさせよう。少なくとも止めさせる道筋をつけよう。

⑤未来の子供たちに負担を押し付けるのはやめよう。未来の子供たちは、声をあげることができない。私たちが、その代わりに声をあげるしかない。

と分かりやすく報告されました。つづいて、藤澤直広日野町長、村西俊雄元愛荘町長が連帯のあいさつをされ、県内避難者の青田勝彦さんが訴えをされました。

また集会には、滋賀県知事、大津市長、米原市長、湖南市長、愛荘町長、福井集会、京都集会、滋賀県保険医協会、三井寺、日本基督教団滋賀地区からメッセージが寄せられました。

次に、午前中に投票された、デコレーションコンテストの結果発表がされ、14時から中川敬さんの1時間のステージがあり、参加者の手拍子で大きく盛り上がりました。

最後に「集会アピール」を採択し、膳所公園から大津パルク前まで手づくりの横断幕、デコレーションを手パレード・デモを行いました。

高浜原発3・4号機 運転差し止め決定

大津地方裁判所は3月9日、関西電力に対して高浜3・4号機の運転差し止めを命じました。これは、昨



年1月30日に申し立てられた第二次仮処分について、昨年12月15日まで4回の審尋を経てこの日の決定が行われたものです。

高浜原発3号機再稼働強行に抗議

2月22日、湖西線と近鉄前で、多くの「反対の声」を無視し強行された再稼働

戦争法の廃止を求める 2000万署名の成功 すべての労働者の賃上げと 雇用安定で内需の拡大 大津地域労連第19回定期大会

2月26日、浜大津明日都において大津地域労働組合総連合第19回定期大会が開催され、車谷副委員長が出席しました。

大会では中森事務局長より2015年の活動報告が行われました。「地域労連の取組みと加盟組合の活動」として、はじめに、大津地域労連の活動報告「地域と職場に憲法を活かし、平和と民主主義を守る取り組み」「レク活動・福利厚生取り組み」「大津市長選挙にむけての取り組み」が報告されました。

市長選で公開質問状やシンポジウム開催

2016年1月17日に行われた大津市長選挙では、大津地域労連独自の取り組みとして、公開質問状を立候補予定者に提出し、「大津地域労連ニュース」の発行

大会宣言

安倍政権は、「安保法制の改悪」「社会保障制度の切り捨て」「働くルールの破壊」等、大多数の国民の声を無視した政治を推し進めています。その一方で今、それぞれの地域から国民の共同した運動が大きくなると共に広がっています。

16国民春闘では、「戦争法の廃止を求める2000万署名」を大きく成功させ、「すべての労働者の賃上げと雇用安定で内需の拡大」「大企業に社会的責任を果たさせる」運動を進めて地域を活性化すること、住民のいのちと暮らしを守る社会保障と公共サービスを拡充させることが重要です。

大津地域労連に結集して全ての組織が団結し、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざしましょう。

以上、決議します。

2016年2月25日
大津地域労働組合総連合第19回定期大会

憲法違反の戦争法の廃止にむけて

つづいて、加盟組合の活動報告として、大津市職員労働組合連合会、滋賀県職員組合大津支部、県職大津支部、大津日赤労働組合、年金者組合（3支部）から報告がされました。

2016年運動方針として「憲法違反の戦争法の廃止にむけて」「労働法と制度の改悪を許さず、人間らしく働くルールの確立を求めろ」「消費税増税を止めさせ命を守る医療と社会保障

職場の声

若い人の転職「なぜ？」

若い方の退職や転職の話をよく聞くことがあります。「せっかく入ったのになぜ？」という思いと「やっぱりナー！」と複雑な思いで聞いています。私の知人も「一度の人生だから」と途中退職をしました。今は、公務員として頑張っておられます。最近、若い方が公務員に転職される方が多いようですが、「なぜなのだろう」と考えさせられます。



目からウロコの金融問題学習会

2月16日から日銀当座預金の一部がマイナス金利になったことで、心配も含めて大きな話題になっています。最近、先輩組合員にも金融問題学習会の講師依頼があるようです。先日行われた中小業者の青年向け学習会のことからウロコが落ちることもありました。見出しは「金融学習会に大満足！」と「そうだったのか」と目からウロコが落ちることばかりでした」と書かれました。どんな話をされたのか一度聞いてみたいものです。

ました。なお、当単組の車谷氏は引き続き会計監査に就任しました。



当行も早く回答を！ 自動車電気に回答でる

3月16日は、主要産業の集中回答日であり、金融労連の統一回答指定日もあります。従業員組合は2月22日要求を提出し、団体交渉を行いました。具体的な回答は得られませんでした。

この日、トヨタ自動車は賃金改善分として15000円、日産自動車では30000円、ホンダは11000円の回答引き出しました。

トヨタは非正規の期間従業員の日給を、労組側の要求通り150円引き上げ、日産も非正規の契約従業員について正社員に準じた改善を行うとしています。

当行では、人事制度の変更により、回答（妥結）日が大きく影響します。

銀行が従来より回答日は早め、従業員に不利益を与えないことは責務です。

戦争のつくり方 平和の築きかた

3月8日、浜大津において、戦争法廃止2000万人署名推進ステップ集会在行われ、約50名が集まりました。

講演は、元自衛官の泥憲和氏が「戦争の作り方・平和の築き方」と題して自衛隊の置かれている立場と平和について話されました。参加した澤井書記長の感想です。

歴史の書き換えと、事実を伏せて誇張・デマ宣伝は戦争の前触れと言われる。

小学館学習まんがでは、憲法9条の「戦争放棄」について1989年には、日本側のセリフとして「新しい憲法に戦争放棄を盛り込みたい」となっていたものが、1994年にはアメリカ力側のセリフに変えられて

います。このように教育教材を通じて歴史の書き換えがされている。そして今、改憲派はアメリカからの押しつけ憲法で見直すと言っています。

印象に残ったことは、「日本の安全が脅かされたら自衛隊が守る。そこを否定する国民や政党は一つもない。安保法制は国を守る法律ではないので自衛隊のなかでは幹部も含めて反対の動きが出ている」と自衛隊の内部資料で国会が紛糾している事例が話され、興味深く聞けた。

さらに世界の平和・安定のために自衛隊を外国に送るだけが国際貢献でないと言いつつ、国連が7つの「国際の平和と安全」と国際社会の貢献を呼びかけ

ています。日本人による、アフガニスタンの緑地化やフィリピンのミンダナオ島の内戦終息が紹介され、武力で平和と安全を築くことが出来ないと今更のように感じました。

「誇張される中国・北朝鮮の脅威」のパラグラフでは、2006年の北朝鮮ミサイルも失敗していた事を知らながら北海道稚内近くに4発落ちたと報道し、世間の騒ぎが終わった2ヵ月後に失敗を発表した。また憲法9条さえなければ拉致がなかったと言う安倍首相の発言を、拉致事件は日本だけでなく13カ国が被害にあっていると9条と拉致問題を切りました。

中国が尖閣諸島の近海に軍事拠点整備と大々的に報道されていますが、中国沿岸の小島に作られた、小学校の運動場ぐらいのヘリポートであることが紹介されました。

